

山口県海外ビジネスサポートデスク 通信

5月号

淡江大橋-世界最長単主塔斜張橋（台湾新北市）

海外ビジネス展開を支援する「山口県海外ビジネスサポートデスク」ご相談を随時受け付けております！

中小企業の皆様、海外展開に関するお悩みがございましたら、ぜひお気軽にサポートデスクまでご相談ください。現地の情報提供から販路先の開拓など、幅広いサポートメニューをご用意しています。

【サポートデスクメニュー】

海外展開に関する相談 各種調査・情報提供 セミナー開催 販路開拓・商談サポート支援 展示会出展支援

■ 各種調査・情報提供を随時受け入れております！

いつもたくさんのご相談をいただき、ありがとうございます。利用社様のご相談に合わせて個別面談を随時受け入れております。今回は、ご相談内容の一部を皆様にシェアさせていただきます。

<事例 1>

ペット用品の販売を手掛ける企業様より、「台湾における猫用おもちゃ市場」について、情報提供および販路開拓に関するご相談をいただきました。

⇒ 利用メニュー：現地調査・情報提供

近年、台湾ではペットを“家族”として捉える傾向が強まり、ペット関連市場が拡大しています。

こうした背景を踏まえ、現地市場でどのような商品が支持されているのか、日本製品へのニーズはあるのか、価格帯や販売チャネルはどうなっているのかなど、調査を実施しました。

市場概要、消費者動向、競合商品の状況、販売動向などを整理したレポートを作成し、企業様へご提供しております。

今後は、調査結果を踏まえ、現地ニーズに合わせた販路開拓戦略の検討を進めていく予定です。

<事例 2>

魚肉練り製品の製造・販売を行う企業様より、「台湾での販路をさらに拡大したい」とのご相談をいただきました。

⇒利用メニュー：販路開拓支援

すでに一部商品は台湾現地の小売店で販売されていましたが、今回は新たに“業務用市場”に着目し、飲食店や業務用卸向けへの販路拡大を目指したいとのご相談でした。

現地市場の状況やターゲット先の整理を行い、現在は対象となる企業のリストアップを進めながら、台湾現地よりアプローチを実施しています。

【様々なサポートメニュー】

海外展開を検討されている企業様向けに、当デスクでは幅広いサポートメニューをご用意しております。

「海外市場の情報を知りたい」

「現地企業との接点を作りたい」

「商談時のサポートが欲しい」

「まずは可能性を探りたい」

このようなお悩みやご要望に対し、企業様の状況や目的に合わせて、きめ細やかに支援いたします。

現地市場に関する情報調査・提供をはじめ、現地バイヤーや企業との商談マッチング、オンライン・現地商談への同席支援、現地職員による訪問同行など、多様なメニューをご利用いただけます。

「海外展開に興味はあるが、何から始めればよいかわからない」

「まずは話だけでも聞いてみたい」

といった段階でも問題ありません。

実際に、多くの企業様が“情報収集”や“相談”からスタートされています。

海外ビジネスは、現地情報やネットワークの有無によって成果が大きく変わります。

当デスクでは、現地ならではの視点やネットワークを活用し、企業様の海外展開をサポートいたします。

まずはお気軽にご相談ください。

<利用方法>

○利用料：無料

○利用方法：やまぐち産業振興財団への申し込みが必要です。

○その他：山口県海外ビジネスサポートデスクとの通信費や現地への渡航費、移動経費など、利用に付随して発生する経費は、ご利用者様ご自身での自己負担となります。

<申込み・問い合わせ先>

公益財団法人やまぐち産業振興財団 海外展開支援拠点

〒754-0041 山口市小郡令和一丁目1番1号 山口市産業交流拠点施設4階

TEL：083-902-3722 E-mail：jigyo@yipf.or.jp

(文責：株式会社日本アシスト 張 林林)

現地からお届け！ 最旬情報 -台湾編-

最近の台湾のトレンド情報をお送りします！

トレンド1：輸出額が過去最高を記録！

台湾の輸出額は今年3月に過去最高を記録し、初めて800億ドルを突破して801億8000万ドルに達しました。これは2月と比較して61%の大幅増であり、前年同月比では61.8%増と、29ヶ月連続のプラス成長となりました。輸入額も好調で、初めて500億ドルを突破して589億1000万ドルに達し、前年同月比38.3%増となり、輸出入ともに月間最高記録を更新しました。

財務省は来週2026年4月の輸出統計を発表する予定です。財務省は短期的な不確実性は残るものの、国内主要メーカーの動向や輸出入データからAI関連製品の需要は依然として堅調であると述べています。輸入電子部品のデータによると、メーカーは材料を積み増しており、サプライチェーンの分業専門化がさらに進んでいます。4月の輸出額は700億米ドルから735億米ドル程度に達すると見込まれており、前年同月比44%から51%の増加となり、30ヶ月連続のプラス成長となる可能性があります。

3月の輸出急増は主に4つの要因があります。第一、AIインフラへの世界的な投資が関連部品のアップグレード需要を刺激し、ハイエンド製品の割合が継続的に増加しています。第二、次世代AIコンピューティングシステムの量産と出荷が全体の出荷量を押し上げました。第三、電子産業における原材料の供給不足がサプライチェーン価格に上昇圧力をかけ、輸出価格の上昇率は約4年ぶりの高水準に達しました。第四、部品不足と予想される価格上昇により、メーカーは事前に在庫を確保し、新製品を投入したため、輸出実績がさらに向上しました。

3月の輸入額もAI産業チェーンの熱度を反映していました。輸入額は過去最高の589億1000万ドルに急増しましたが、これは主にAIサプライチェーンにおける国際的な分業の深化、輸出の需要、そして企業が半導体製造装置への投資を積極的に拡大していることによるもので、電子部品と設備投資の輸入額はいずれも過去最高を記録しました。

各国が積極的にAIインフラを構築することにより、主なクラウドサービスプロバイダーが設備投資を拡大し、AI関連アプリケーションが急速に普及する中、台湾の半導体及びICTサプライチェーンに対する需要は高く、今年上半期も二桁成長が続くと予想されます。

トレンド2：台湾の1人当たりGDPは、日本と韓国を上回っています

AIブーム、高性能コンピューティングとクラウドインフラへの旺盛な需要、そして国内株式市場の高騰による資産効果を背景に、台湾経済は力強い成長を見せています。行政院主計総処が発表した最新の推計によると、今年第1四半期の経済成長率は13.69%となり、一人当たりGDPは10,607米ドルに達する見込みで、これは四半期ベースで過去2番目に高い数値となります。経済成長率が大幅に上方修正されたことで、年間一人当たりGDPは40,000米ドルを突破し、新たな歴史を刻む可能性が非常に高いです。

また、国際通貨基金（IMF）が発表したデータによると、半導体やハイエンド製造業の輸出ブームに牽引され、台湾の一人当たりGDPは2025年では39,492米ドルに達すると公表されています。日本の一人当たりGDPは34,713米ドル、韓国は35,962米ドルと予測されており、台湾は既に東アジアの二大隣国を上回っていることとなります。

しかしその高成長率には実に二つの隠れたリスクがあります。一つはトランプ政権が台湾の半導体サプライチェーンと生産能力の約40%を米国に移転することを目標として台湾の半導体企業へプレッシャーをかけています。一旦産業が外国への移転があまりにも急激に進めば、台湾の経済発展に必然的に影響を与えるでしょう。もう一つは台湾のGDP成長の約90%はAI関連産業によって牽引されています。「AIの貢献がなければ、台湾の経済成長率は非常に低く、おそらく1%程度にとどまるでしょう」。AIの景気循環が後退すれば、台湾の経済成長は非常に急速に低下する可能性があります。

トレンド3：台湾の労働力不足は深刻な「津波」レベル

台湾の労働力不足は極めて深刻な状況となっています。2026年4月に入り、有効な求人数は113万件を超え、企業の平均採用期間は65日以上に伸びています。主な原因は少子高齢化による労働年齢人口の減少です。これは特に宿泊・飲食業、建設業、製造業で深刻です。また、異業種間の人材獲得競争と給料格差も一つの原因になります。台湾企業はテクノロジー分野への回帰や工場の拡張により、ハイレベル人材とエントリーレベル人材両方を引き付けています。一方、伝統的な産業やサービス産業は賃金面での競争力不足のため人材確保に苦戦しています。建設業界も若者が過酷な労働に従事することを嫌がるため、建設業には「高齢者と外国人労働者しか残っていない」状況が生じ、プロジェクトの進捗に影響が出ています。最近インドからの外国人労働者の受け入れ問題が議論の中心となっていますが、公共の安全上の懸念があり、一時的に中断されています。

(文責：辰優国際有限公司 黄啓修)